

地方公営企業会計制度の見直しについて

昨今の水道事業を含む公営企業を取り巻く経営環境においては、普及率の向上などを含めた拡張期から、インフラの強化や人口減少社会に対応する更新・縮小時代への転換が起きています。

その中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債の把握等をより時代に即した形で出来るよう、地方公営企業会計制度の見直しが行われました。南部水道企業団においては平成26年度から適用となっております。

今回の制度見直しについて、当企業団に大きな影響があるものを抜粋してご説明します。

・借入資本金の表示区分の見直し

従来、建設改良費に係る企業債借入を「借入資本金」として資本扱いであったものを、負債として取り扱うようになりました。

・補助金等により取得した固定資産の償却制度等の見直し

特定の期間に取得された、補助金等を財源とした固定資産は、その補助金等相当額を減価償却の対象から控除していました（費用が抑えられていた）が、今後は全取得資産額が減価償却の対象となり、今年度から収益的支出の減価償却費が増加しました。

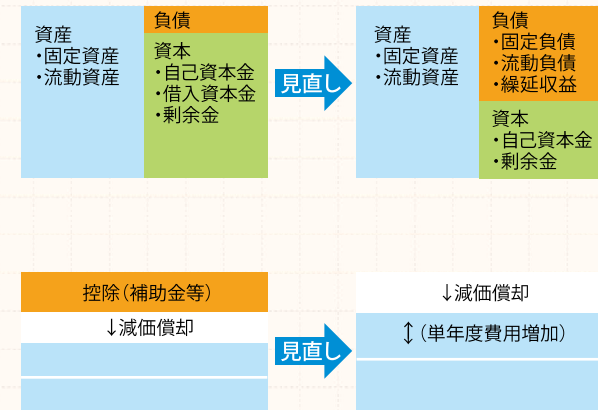
・長期前受金（繰延収益）の導入

減価償却を行う固定資産の購入にあたり補助金、負担金

等の収入があった場合、これまでは資本剰余金（資本）として取り扱っていたものを長期前受金（繰延収益：負債）として取り扱います。資産の減価償却によって、その見合い分を順次収益化します。

・引当金の計上義務付け

費用または損失について、将来発生することが確実または可能性が高く、その金額を合理的に見積もることのできるものについては、引当金として費用化（負債）することが義務付けられました。南部水道企業団では平成26年度において、主に退職給付引当金を過去に計上されるべき額も含め一括で費用化しています。



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、現金流量という意味で、キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の動きを一定の活動区分別に表示したものです。

収益的収支（損益計算書）では、帳簿の収支記載と実際の現金受け払いに時間差が生じたり、帳簿上の資産や資本・負債の変動を収益、費用化して現金の出し入れがない収支があるため、現金預金の増減が把握しにくいことがあります。そこで、現金預金の増減を正確に把握するためキャッシュ・フロー計算書を作成します。

・現金収支のない損益的収支

負債の減少（収入）、資産の減少、・負債の増加（費用）で損益計算されたものを現金の動きに合わせて加え、また差し引きます。

例：長期前受金戻入（負債減）、減価償却費（資産減）、引当金繰入（負債増）

・未収金、未払金の増減

収入、支払が発生し、現金の受払いがまだなものを加え、また差し引きます。

例：検針、料金の調定後、徴収期間中の水道料金（未収金）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	381万2,795円
現金収支のない損益的収支	3億0,391万7,584円
未収金、未払金の増減額	307万4,944円
その他流動資産・流動負債の増減額	1,464万3,622円
たな卸資産の増減額	△362万4,455円
小計①	3億2,182万4,490円
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・売却による収支	△1億7,429万3,943円
国庫補助金に関する収支	2,364万2,858円
他会計からの負担金等による収入	4,457万4,000円
小計②	△1億0,607万7,085円
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債借入による収入	0円
企業債の償還による支出	△1億0,764万0,010円
小計③	△1億0,764万0,010円
現金預金の増加額 ①+②+③	1億0,810万7,395円
現金預金の期首残高	14億7,006万1,270円
現金預金の期末残高	15億7,816万8,665円

収益的収支

収益的収支（損益計算書より）

収益的収支については、総事業収益は1,566,998千円（対前年度比9.6%増加）で総事業費用は1,563,185千円（対前年度比15.3%増加）となり、当年度純利益3,813千円となっております。

収益的収入については、給水収益が1,397,359千円（前年度比0.3%減少）となっており、また、新会計基準の適用により新たに長期前受金戻入124,808千円を、また収益的支出については、償却制度の見直しに伴う減価償却費の増加54,127千円及び退職給付引当金等149,379千円をそれぞれ計上したことが主な理由で、純利益は前年度に比べ69,083千円減（前年度比94.8%減少）となっております。

その他の営業収益：下水道料金徴収事務受託料、消火栓の維持管理負担金、配水管移設補償金などがあります。
営業収益以外の収益：長期前受金戻入が主になっています。他に預金利息、料金の督促料などです。

委託料：人件費削減・抑制が期待できる分野で、専門技術を持った民間企業などへの業務委託に係る費用です。
その他の維持管理費：光熱費、備品・消耗品費、燃料費などがあります。
受水費：県企業局から水を購入するための費用です。
その他の支出：退職給付引当金を一括計上したことによる費用が主です。

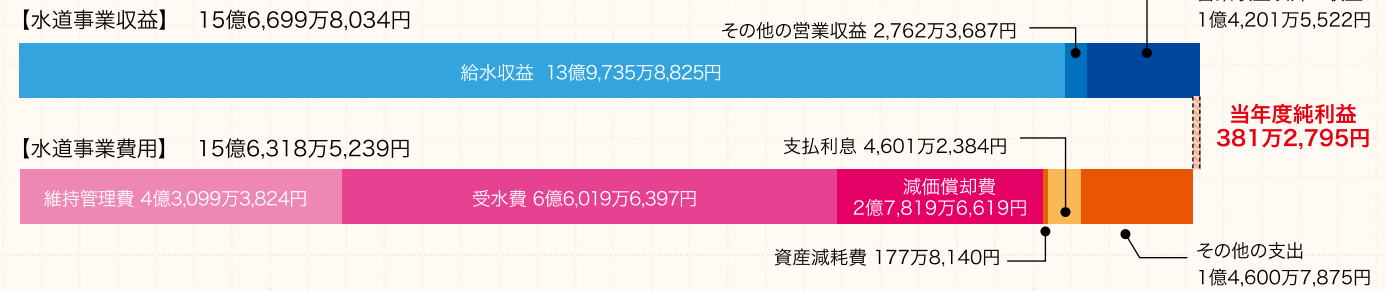
業務の状況

平成26年度の業務状況は、給水栓数が18,091栓で、前年度に比べ475栓増加し、給水人口も66,551人で前年度に比べ817人増加しました。

年間総配水量は、7,333,178㎥で前年度に比べ15,967㎥増加し、年間有収水量も前年度に比べ5,013㎥増加の6,979,091㎥となっております。

また、有収率については、前年度に比べ0.14ポイント減少の95.17%となっております。

内 訳	決算額(税抜)
収 入	15億6,699万8,034円
給水収益	13億9,735万8,825円
その他の営業収益	2,762万3,687円
営業収益以外の収益	1億4,201万5,522円
支 出	15億6,318万5,239円
維持管理費	4億3,099万3,824円
・人件費	1億8,286万8,021円
・動力費	3,331万1,262円
・修繕費	5,817万4,628円
・委託料	7,514万1,097円
・その他の維持管理費	8,149万8,816円
受水費	6億6,019万6,397円
減価償却費	2億7,819万6,619円
資産減耗費	177万8,140円
支払利息	4,601万2,384円
その他の支出	1億4,600万7,875円
当年度純利益	381万2,795円



資本的収支

資本的収支では、収入額71,771千円に対し、支出額は283,510千円で、不足額が211,739千円となっております。不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,556千円、減債積立金76,643千円、過年度分損益勘定留保資金124,540千円で補てんしました。

建設改良工事については、国庫補助事業にて耐震管を採用して津嘉山北地区及び伊覇地区への拡張工事（延長1,009m）を実施し、単独事業は、国・県・町道の改良工事等に伴う移設・新設の布設工事（延長3,515m）を実施しました。

内 訳	決算額(税込)
収 入	7,177万1,172円
企業債	0円
補助金	2,500万0,000円
その他資本収入	4,672万8,320円
固定資産売却代金	4万2,852円
支 出	2億8,351万0,377円
建設改良費	1億7,451万3,225円
企業債償還金	1億0,764万0,010円
国庫補助金返還金	135万7,142円
収支差引	△2億1,173万9,205円
補てん財源	2億1,173万9,205円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,055万6,001円
減債積立金	7,664万2,786円
過年度分損益勘定留保資金	1億2,454万0,418円

